

2020年3月期第2四半期 決算説明会 主なQ&A

- Q 台風19号による減収影響の考え方は。また東京-金沢間の直通運転を再開した10月25日までどの程度の減収影響があったのか。
- A 台風19号による減収影響については、実際に運休していた期間や今後多少需要が弱含むことも加味している。実際に運休していた期間の減収額についてはご容赦いただきたいが、北陸新幹線では▲19億円の減収と見ている。
- Q 浸水した車両2編成について、簿価30億円を特別損失として業績予想に織り込んでいるが、廃車の可能性についてはどう見ているのか。
- A 車両については現在状況を確認しているところであり、廃車の可能性については、今後の詳細な調査に基づき、検討していくことになる。
- Q 韓国からのインバウンド減速による影響は。
- A 韓国からの訪日旅客は減っているが、中国や欧米からの増加により、訪日旅客全体としては増えている。上期のインバウンドにおける収入実績は通期目標に対してややショートしたものの、各種施策を着実に実施することにより通期目標を達成したい。
- Q 設備投資について、今期の計画を修正した背景は。
- A 今期の設備投資計画を下方修正した理由は、土地の契約時期が来期へずれ込んだこと等によるものである。しかしながら、中計での総額は不変であり、目標で掲げた施策を着実に実施してまいりたい。
- Q JRゆめ咲線の輸送力増強を実施する背景は。
- A JRゆめ咲線の輸送力増強については、2020年に沿線のテーマパークにおいて新エリア開業が予定されており、それに向けた混雑緩和施策である。この施策により、JRゆめ咲線の運行可能本数は最大で片道12本となる。
- Q 激甚化する自然災害等にどのように対応していくのか。
- A 自然災害への対応としては、これまでも斜面防災対策等を進めてきており、効果は着実に出ている。耐震補強工事についても順次進めており、大阪北部地震の際に大きな運行支障となる被害が発生しない等の効果があった。今後も引き続き計画的に対策を進めていきたい。

以上

(ご参考)

社長交代に関連する記者会見（2019年10月28日開催）における質疑等の概要につきましては以下のとおりです。

●来島社長

社長の来島です。

このたび、これからの当社グループの将来を見据え、2019年12月1日付の社長交代を発表させていただきます。本日開催の取締役会において、役員の変動について、私が取締役副会長、長谷川現副社長が新しく社長になるという人事を決定したところです。

少し、その考え方について申し述べさせていただきます。私自身、就任4年目を迎えているわけです。

本日、今期の第2四半期の決算を発表させていただくわけですが、これから今期末、そしてさらに来期以降に向けて、より私どもとして安全と成長を目指して動き出す時期です。

現在、私どもの中期経営計画も2年目の終盤というタイミングです。この中期経営計画策定当初に想定した経営環境について見ますと、大阪・関西万博、夢洲まちづくりなどの大型プロジェクトの新たな動き、そして、昨今私どもの事業の基盤を支える労働力不足問題の更なる深刻化、そして、昨今の激甚化している自然災害に対する防災対策のさらなる強化のニーズなど、さまざまな面で大きく環境が変わってきているところです。

そうしたことに迅速に対応するという、そして、先ほど申し上げた中期経営計画で掲げた戦略の実行プランをさらに深掘りしていく必要があると考えています。そうした中で、これから5年先、10年先を見据えた時に、私どものグループ全体がこうした経営環境の変化を踏まえ、より飛躍していくためには、新しい体制で将来に向けて果敢にチャレンジする時期に来ていると判断したところです。

少し具体的に申し上げますと、これから2020年を迎えるわけですが、2023年春、うめきた新駅の開業、北陸新幹線の敦賀開業、さらには、ここうめきた2期のまちびらき、2025年の大阪・関西万博までのこれからの3年から5年余りの期間は非常に大切な期間になるわけです。そうした期間において、まだまだ対処すべき課題はたくさんあるわけですし、それらの解決に向けて新たな仕込みをする、そのスタートの時期と判断したところです。

本日、これから第2四半期の決算公表もあります。数字の上では現在、中期経営計画に照らして、堅調に歩んでいますけれども、より高いレベルの安全を追求するという、より広い視野に立って事業を推進していくためには、現状に満足することなく、より緊張感を持って、変化してきた事業環境に機敏に対応できる組織になることが必要だと思っております。そうしたことによって、さらに私どもとして1つ階段を上がるべきだと考えたところです。

福知山線事故のご被害者の皆様には、来月半ばにご説明会を開く予定です。その機会に、私の交代の考えを改めて申し上げ、新旧の社長が顔をそろえてご説明会に出席させていただくことを通じて、引き続き福知山線事故を風化させることなく、安全を高める努力を継続していく考えをお示しし、丁寧にお話を申し上げたいと考えています。なお、私自身はご被害者対応本部担当の取締役副会長として、これからもご被害者の皆様に真摯に向き合わせていただき、責任を果たしていく所存であります。

●長谷川副社長

長谷川です。よろしくお願ひします。

当社の鉄道事業においては、日々500万人を超えるお客様にご利用いただいております。来島社長の後任としてこの職に就きますこと、その責任の重さをひしひしと感じているところです。まずは、これまで掲げております経営の3本柱をはじめとして、中期経営計画2022、安全考動計画2022の着実な推進に全力を傾けてまいります。

安全については、当社においては最優先課題です。ハード、ソフト両面から取り組むとともに、福知山線列車事故のご被害者の皆様に真摯に向き合っていきたいと考えているところです。

また、万博などのビッグプロジェクトも控えているところです。環境変化も大きくなってきています。こういったことを踏まえながら、私がグループ会社、そして社員の先頭に立って事柄を推進していく所存です。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

Q：社長交代を12月にした理由は。

●来島社長

私どもが2年前にスタートさせた中期経営計画も、当時想定した経営環境から大きく変わったのは事実です。そうした経営環境を踏まえて、5カ年計画のいよいよ3年目に入り、戦略をどう施策に具体化させるかが求められるところです。この2年間もいろんな種まきをし、全部がまだ結実しているわけではありませんけども、むしろこれからさらに直面している課題を掘り起こし、それに手をつけていく。ちょうど大事な節目になると思います。そうした意味で、次なる飛躍、次なるステージでの私どもの事業全体、グループ全体の発展を期して、新体制でこの難局に当たってもらいたい、その思いでこの12月という時期を選んだわけです。

Q：交代時期について、株主総会ではなく、半年前倒した理由は。強い危機感があったのか。

●来島社長

ぜひ時間は無駄にすべきではない、そういう意味です。任期というものは株主総会から株主総会という任期がありますけども、私どもの事業として一番いい交代、バトンを渡す時期がいつなのかということ考えたところです。そうした時期が12月ということで、次の事業年度、さらにその事業年度以降を見据えた時には、やはり会社全体が、将来を見据え、新社長のもとで、次なる仕込みに動いていける時期だと思いました。